

行政刷新会議・事業仕分け結果に関する 緊急アピール

平成21年12月4日

北海道知事	高橋	はるみ
北海道市長会会長	新宮	正志
北海道町村会会長	寺島	光一郎
北海道経済連合会会長	近藤	龍夫
北海道商工会議所連合会会頭	高向	巖
北海道経営者協会会長	佐々木	正丞
北海道経済同友会代表幹事	坂本	眞一

北海道においては、昨年来の世界的な経済危機の影響等により、多くの企業の業績が悪化し、雇用をはじめ、家計や消費など、道民の暮らしに深刻な影響が及んでおります。

また、新型インフルエンザの流行による観光産業へのダメージや、天候不順による農作物への影響、さらには、最近の急激な円高の進行が景気・経済のさらなる悪化を招くことが懸念されます。

加えて、本道では、少子・高齢化、人口減少が全国に比べて急速に進行しており、また、道や市町村の財政状況も危機的な状況にあります。

一方、道内では、道や市町村、経済・産業界などが連携を強め、国等の各種施策を有効に活用しながら、本道の豊かな資源を活かした新たな産業づくりや、安心して暮らせる地域づくりに向けた様々な取組を積極的に展開しております。

こうした中、政府は、平成22年度の予算編成に当たり、先般、実施された行政刷新会議の事業仕分けの評決結果を踏まえ、去る11月30日の第4回行政刷新会議において、「行政刷新の観点から今後に臨む基本姿勢」を決定されました。

事業仕分けについては、予算の無駄を洗い出し、透明性を高め、限られた予算を効果的に施策に振り向けていくという点で意義のあるものでありますが、「廃止」や「縮減」などとされた事業の中には、本道の活性化や道民の暮らしの安全・安心などを図る上で、必要不可欠な事業が含まれており、地域や関係者の方々からも、不安の声が挙がっております。

つきましては、平成22年度の予算編成に当たりましては、こうした本道の厳しい実情をご理解いただき、次に掲げる事項について、特段の御配慮を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 事業仕分け結果の来年度予算編成等への反映に当たっては、本道をはじめ、地方に関係のある制度や事業に関し、事前に情報提供を行うとともに、地方の意見を組み入れて、最終的な判断を行うこと。
特に、別紙に掲げる事業については、地域の厳しい実情や事業実施の経緯等を踏まえ、慎重を期すこと。
- 2 「廃止」や「縮減」などとされた事業については、地域の要望や経緯などを十分に踏まえ、代替措置の確保や、計画が完了するまでの間、事業実施の継続を認めるなど、計画的な地域づくりに支障を生じないように、適切に判断を行うこと。
- 3 「地方の判断に任せる」、「地方に移管」などとされた事業については、道及び道内市町村の新年度予算編成への影響が懸念されることから、財源や人員の手当などを含め、今後の方向性を早急に明らかにすること。

(別紙)

【総務省】

- 地方交付税交付金（抜本的見直し）

【文部科学省】

- 知的クラスター創成事業（廃止）
- 都市エリア産学官連携促進事業（廃止）
- 科学技術振興調整費（先端融合領域イノベーション創出拠点の形成）（予算縮減）
- 義務教育費国庫負担金（見直し）
- 公立学校施設整備事業（予算縮減）

【厚生労働省】

- 医師確保、救急・周産期対策の補助金等（予算縮減）
- シルバー人材センター援助事業（予算縮減）
- 障害者保健福祉推進事業費（工賃倍増5か年計画支援事業費）（予算縮減）

【農林水産省】

- 農道整備事業（廃止）
- 農地保有合理化促進事業（廃止又は予算縮減）
- かんがい排水事業（予算縮減）
- 里山エリア再生交付金（廃止）
- 森林・林業・木材産業づくり交付金（廃止）
- 強い農業づくり交付金（予算縮減）
- 経営体育成交付金（予算縮減）
- 農業共済掛金国庫負担金等（予算縮減）
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（予算縮減）
- 国産水産物安定供給推進事業（予算縮減）
- 強い水産業づくり交付金（予算縮減）
- 水産基盤整備事業（予算縮減）
- 農地有効利用生産向上対策事業（自治体の判断に任せる）
- 離島漁業再生支援交付金（予算縮減）
- 鳥獣被害防止総合対策事業（自治体の判断に任せる）

【経済産業省】

- 電源立地地域対策交付金（見直し）
- エネルギー使用合理化事業者支援事業（予算縮減）
- ものづくり中小企業製品開発等支援補助金（予算計上見送り）
- 経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業（予算計上見送り）
- 中小商業活性化支援事業・中小商業活力向上施設整備事業（予算縮減）
- 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業（予算縮減）
- 新事業活動促進支援事業（予算縮減）

【国土交通省】

- 下水道事業（自治体・民間の判断に任せる）
- まちづくり交付金（自治体・民間の判断に任せる）
- 北海道総合開発推進調査費（自治体・民間の判断に任せる）

【防衛省】

- 自衛官の実員増要求（予算計上見送り）

<参考>事業仕分けの対象となった公共事業

- 道路整備事業（見直し）
- 河川改修事業（見直し）
- 水道施設整備事業（予算縮減）
- 港湾整備事業（予算縮減）
- 空港整備事業（予算縮減） など